オープンカレッジ

銀行では例が少なすぎ 期待する像が未共有

女性取締役登用は企業経営に役立つか？

名古屋市立大学大学院
経済学研究科准教授
坂和　秀晃

さかわ・ひであき　専門は企業統治・金融ファイナンス。東京大学経済学部卒、大阪大学経済学研究科で博士（経済学）。

本年度、日本初の女性総理である高市早苗総理が登場したこともあり、日本社会での女性登用への機運が高まっている。国政のTOPに女性総理が就任したが、現実の企業社会はどう変わるだろうか？　少なくとも現時点では、例えば、社会全体の女性登用の度合いを測るジェンダーギャップ指数（World Economic Forum）では、日本は117位と低い水準に留まっている。このように、日本社会、特に企業内部で女性登用が進まない原因は何なのだろうか？　おそらく、企業内部では、「女性取締役などが企業経営に本当に有益な役割を果たすか？」ということについて、懐疑的な見方などがあることがその一因ではないかと思われる。

欧米諸国を中心に、アカデミックな世界では、「女性取締役がどのような役割を果たすか？」について、さまざまな研究が成されてきた。たとえば、2016年のオックスフォード大学のRenee アダムス教授ら（"Women on Boards in Finance and STEM Industries", American Economic Review, Vol. 106, p. 277~281）の研究では、金融業などのSTEM（科学・技術・工学・数学）産業における「女性取締役」の登用は、十分に進みにくい点などを示している。特に、STEM分野における「女性取締役」人材の確保が、米国においても難しかったことが指摘されている。アダムス教授の他の研究の帰結を加えると、「どのような女性取締役の能力などがSTEM産業の企業にとって、良い役割を果たすか？」という認識を持った上で、人材登用に向けた施策などが進むことが重要と指摘している。

筆者らは、近年の共同研究で、果たして、わが国の銀行などの金融業の現場では、「女性取締役の登用はどのように進んでいるのか？」「銀行業の企業業績を上げるような効果を持っているのか？」といった点に疑問を持った。幸いにして、このテーマで分析を行った論文を、本年2月に国際ジャーナルに公刊することができた(Sakawa, Watanabe, and Kuroki, "Does gender diversity on boards improve bank financial performance in a bank-based financial system? A pre-registered study, Pacific-Basin Finance Journal, Vol. 96, No. 103046.)。

残念ながら、10年から21年の期間の日本の上場した銀行業のデータを集めた分析を行った結果としては、日本の金融業においては、女性取締役の登用が、金融業の経営パフォーマンスを上げる効果を十分に持っていないことが示された。

この結果をもって、日本の銀行業は、女性取締役は有用でないと解釈すべきだろうか？　データからは、日本の銀行業での女性取締役の登用は、10～21年の期間では、平均5％程度に留まることが示されている。その意味では、この結果のみでは、必ずしも判断できないと考えている。おそらく、アダムス教授の指摘のように、「銀行業はSTEM産業だから女性取締役比率が低くなるであろう」ことや「女性取締役が少なすぎる結果として、どのような能力・知見を新規登用の女性取締役に期待すべきか？」といった点の銀行内での認識の共有が十分に行われていないことが原因ではないかと思われる。政界のように、銀行業界も変わるのか？　今後の社会の変化に注目したい。